



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月10日  
東

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所  
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 CFO (氏名) 澤田 龍志 (TEL) 03-3342-0088  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家:証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,618	5.0	2,463	△21.6	2,439	△23.5	1,697	△23.1
2022年3月期	43,453	28.0	3,140	94.7	3,187	96.3	2,207	106.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	81.19	80.21	28.4	16.5	5.4
2022年3月期	102.58	101.35	37.2	23.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,066	6,479	42.9	307.83
2022年3月期	14,407	5,469	37.9	260.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,477百万円 2022年3月期 5,465百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,243	△444	△549	1,423
2022年3月期	1,297	△390	△1,560	1,173

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	587	26.6	9.9
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	631	37.2	10.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		32.5	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 ー円一銭 特別配当 ー円一銭

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,255	10.8	1,514	△7.0	1,499	△8.9	1,034	△8.1	49.18
通期	50,028	9.7	3,122	26.8	3,092	26.8	2,133	25.7	101.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,392,997 株	2022年3月期	23,981,797 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,352,209 株	2022年3月期	3,003,476 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	20,905,167 株	2022年3月期	21,522,827 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①経営成績に関する説明

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の政府による対策見直しを受け、経済活動の正常化が進みました。一方、欧州における地政学リスクの長期化や、各国の金融政策による急激な為替、商品価格の変動等に伴う世界的なインフレの進行などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査では、2021年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は8.78%（前年比0.7ポイント増）と推計され、前年に引き続き増加傾向にあり、商取引の電子化が進展しています。

（注）出典：経済産業省 令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心、安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。

当事業年度におきましては、中長期目標の実現に向けたビジョンとして「4つのシンカ」と「バリューチェーン・シナリオプランニング」を掲げました。この2つのビジョンは、従業員エンゲージメント強化を進めることで、「ムダ・ムリ」をなくしたスリムな経営と、社員の成長とともに会社の成長を目指すというものです。

その一環として行っている「One to Oneマーケティング」では、前事業年度までに導入しましたPhase 4.において、カメラ事業の需給に合わせたタイムリーな買取・販売価格の設定を可能とした「AIMD」、Phase 5.ではカメラ事業部がWeb上に保有する記事コンテンツの中から顧客ごとに適切なものを配信する「AIコンテンツレコメンド」を推し進めました。

さらに、LINE・YouTubeの積極的活用により、お客様の日常の中で一番身近なスマートフォンを中心とし、LINEではOne to Oneで受け取れるお知らせ機能を導入するなど、更なるシェアの拡大に向けた取り組みを行いました。グローバル展開の取り組みとしてはカメラ事業において、世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」を通じた販売を強化した結果、「eBay Japan Awards2022」にて販売実績等の総合的評価トップのセラーに贈られる「Seller of the Year」を獲得するなど、順調な伸長をいたしました。

これらにより、売上高は45,618,523千円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面では、主軸であるカメラ事業は高い売上総利益率を維持したものの、時計事業においてグローバル全体での急激な時計価格の下落に合わせ、販売価格の見直し及び積極的な販売を行ったことと、商品在庫のうち簿価での販売を見込むことが困難なものを対象とした棚卸商品評価損の計上で、全体での売上総利益率は前事業年度から1.5ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料、新たなシステム開発投資に伴う運用費及びESG経営に向けた投資、そして従業員給与のベースアップによる増加等によって5,290,551千円（同8.1%増）となり、AI活用によるスリムな経営は継続してまいりましたが、売上高販売管理費比率は前事業年度から0.3ポイント増加しました。これらによって、営業利益は2,463,087千円（同21.6%減）、経常利益は2,439,450千円（同23.5%減）、当期純利益は1,697,291千円（同23.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

当事業年度のカメラ事業は、AIの積極活用、新たなデジタルチャネルの活用を通じたマーケティング施策等が功を奏し、堅調な成長を果たしました。前事業年度から取り組んでいる、AIMD、AIコンテンツレコメンドといった「One to Oneマーケティング」が引き続き機能しております。

当事業年度はLINEを活用したマーケティングを強化しました。レコメンド通知をLINEでお届けする機能をリリース、「LINE ID連携×発送買取ポイントプレゼントキャンペーン」等の積極的な販売施策の他、プッシュ通知の配信数をあえて絞り込むことでコンバージョン比率を向上させる等、費用対効果の最大化を図っております。

本年も、カメラメーカー各社から、フルサイズミラーレスカメラをはじめとする、注目の新製品の発売がありました。第一四半期には半導体不足や中国のロックダウン等の影響を受け、市場全体での品不足の影響を受けたものの、半導体の需給が改善した第二四半期以降は大型新製品が立て続けて販売・流通され、売上高はこれらの需要を着実に取り込むことで伸長致しました。これらによって、セグメント売上高は32,721,422千円（前年同期比17.3%増）となりました。セグメント利益については「AIMD」によって売上総利益率は高水準を維持でき、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことで3,810,556千円（同20.8%増）となりました。

[時計事業]

当事業年度は、高級時計の価格が国際的に下落したことで、セグメント売上高、利益ともに苦戦しました。

当該事業年度においても、前事業年度から引き続き取り組んでいる戦略的商品ラインナップの拡充として、人気ブランド「ROLEX」の買取強化による国内最大級の在庫量確保と、ECサイトでの圧倒的な品揃えに注力致しました。しかしながら、欧州における地政学リスクの長期化や、各国の金融政策による急激な為替、商品価格の変動等に伴う世界的なインフレの進行等の余波を受け、期中を通じて時計価格は大幅に下落、特に、ROLEX等の人気商品においては30%強の下落となりました。

この影響で、当社においても、利益を確保した価格水準での商品販売が困難な状況となりました。加えて、中国政府による「ゼロコロナ」政策により、免税売上も低調となりました。

このため、12月以降は原価を下回る価格水準での販売を行い、在庫水準の削減に努めました。

最終的に、当社の保有する商品在庫のうち簿価での販売を見込むことが困難なものを対象として、棚卸商品評価損として327,172千円を売上原価に計上しております。

これらを通じて、セグメント売上高は11,603,381千円（前年同期比19.2%減）、セグメント損失は191,347千円（前年同期は1,129,162千円の利益）となりました。

本年1月以降は、政策的な買取施策（ワンプライス アンリミテッド）の一時停止を含めた仕入の抑制や、仕入原価を下回る国内相場に合わせた価格での積極販売等、商品在庫水準の適正化に向けた施策を行いました。なお、本年2月以降の時計価格相場は、緩やかながらも回復の途にあります。

また、当事業年度は、レディースブランドサロン「BRILLER」を強化しております。スマートフォンサイトの検索機能強化、店舗のリニューアルオープン、ブランドジュエリーの取り扱いを開始しました。SNSを中心とした情報発信によって認知度も高まっております。

[筆記具事業]

メーカーとの協業によるオリジナル商品の企画・販売については継続実施し、限定品や国内未発売のレアモデルの万年筆等を多数取り揃えるなどで、「KINGDOM NOTE」でしか手に入らない商品ラインナップを充実させ、一方で公式のYouTubeチャンネルを通して筆記具の魅力を広く伝えることにも努めました。買取では価格の見直しを適時行うことで仕入量が増加、あわせて商品化を進め、新着商品のWeb掲載数の増量を行っております。また、店舗では売り場改装を実施して生産性の改善を図りました。

これらにより、セグメント売上高は438,978千円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益については38,661千円（同593.2%増）となりました。

[自転車事業]

コロナ禍における生活スタイルの変化と健康志向に伴う自転車需要の高まりも一巡した中で、スマホアプリによる日常的な情報発信や自転車専門サイトでの広告宣伝とECサイト上の様々な営業施策、公式のYouTubeチャンネルでは様々なロードバイクの紹介や楽しみ方などを伝えてきました。また、品揃えの拡充を図ったことで完成車やフレーム等の高額品の販売も好調でした。

店舗では世界的に人気が高い日本メーカーのパーツに対する免税需要が高まったことが全体に寄与しており、セグメント売上高は854,740千円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益については55,749千円（同36.1%増）となりました。

(グローバル戦略について)

これまで「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店していましたが、当事業年度は海外向け販売サポートサービスである「Buyee Connect」を導入しております。これにより世界118の国／エリアから、筆記具、ロードバイクを含めた全ての取り扱い商材を販売することが可能となりました。

越境ECにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業にそれぞれに含まれて計上されており、当事業年度ではカメラ1,719,633千円、時計808,046千円、筆記具1,223千円となっています。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	34,964,229千円	76.6%	111.5%
店舗	10,654,293千円	23.4%	88.0%
合計	45,618,523千円	100.0%	105.0%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が15,066,358千円となり、前事業年度末と比較して659,312千円の増加となりました。

流動資産は13,202,714千円となり、前事業年度末と比較して381,924千円の増加となりました。これは主として商品が483,362千円増加、売掛金が131,610千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,863,644千円となり、前事業年度末と比較して277,389千円の増加となりました。これは主として無形固定資産が174,045千円増加、長期前払費用が48,612千円増加、繰延税金資産が46,328千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、8,586,869千円となり、前事業年度末と比較して350,579千円の減少となりました。

流動負債は5,640,179千円となり、前事業年度末と比較して484,061千円の減少となりました。これは主として、短期借入金が250,000千円増加、未払法人税等が547,915千円減少、1年内返済予定の長期借入金が130,620千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,946,690千円となり、前事業年度末と比較して133,483千円の増加となりました。これは長期借入金が126,877千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、6,479,488千円となり前事業年度末と比較して1,009,891千円の増加となりました。これは自己株式が589,160千円減少、利益剰余金が408,653千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,423,525千円となり、前事業年度末と比較して250,118千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、1,243,930千円(前年同期は1,297,707千円の獲得)となりました。これは、主として税引前当期純利益2,428,353千円、減価償却費193,420千円、棚卸資産△483,361千円、仕入債務△110,880千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、444,688千円(前年同期は390,470千円の使用)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出△379,666千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、549,123千円(前年同期は1,560,838千円の使用)となりました。これは、主とし、長期借入金の返済による支出2,303,743千円、配当金の支払額587,392千円、長期借入れによる収入2,300,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	50.7	37.9	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	191.7	191.9	119.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	66.2	51.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後も、新型コロナウイルスへの対策変更に関する経済活動の正常化は進む一方、インフレの進行を含む経済情勢の不透明さは、引き続き継続するものと考えております。

カメラ業界においては、新製品の供給に影響のあった半導体不足は、2022年前半に解消に向かいましたが、地政学リスクも引き続き高い中、カメラ生産のサプライチェーンにおいて、別の問題が出ることも想定されます。

時計業界においては、グローバルにおける時計価格相場の下落は、2023年1月を境に一服感があるものの、反転したとまでは言い難く、方向性が定まっていない状況にあります。

2024年3月期において当社は、このような経営環境のもと、AI活用を含む事業強化を継続してまいります。

カメラ事業におきましては、AIMDの強化による、仕入競争力強化と売上総利益率向上の両立を図るほか、LINE・YouTubeの積極活用を引き続き進めることで、お客様の日常の中で一番身近なスマートフォンによる販売訴求を図ってまいります。

時計事業におきましては、仕入競争力を維持しつつも、在庫水準の適正化により注意を払った経営に加え、時計価格相場の騰落に対応できる仕組みの構築についても検討してまいります。

当社はすべての事業において、引き続き、ECでお客様が安心安全にお買い物を楽しんでいただけるようEC強化を継続して行います。

2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高50,028,786千円（前年同期比9.7%増）、営業利益3,122,072千円（同26.8%増）、経常利益3,092,072千円（同26.8%増）、当期純利益2,133,530千円（同25.7%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,173,407	1,423,525
売掛金	2,601,533	2,469,923
商品	8,329,494	8,812,856
前払費用	143,940	211,515
その他	572,414	284,892
流動資産合計	12,820,790	13,202,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	283,046	304,983
減価償却累計額	△69,856	△85,467
建物(純額)	213,190	219,516
工具、器具及び備品	273,643	291,883
減価償却累計額	△175,030	△191,228
工具、器具及び備品(純額)	98,612	100,655
有形固定資産合計	311,802	320,171
無形固定資産		
商標権	9,048	7,819
ソフトウェア	412,158	352,297
ソフトウェア仮勘定	28,928	264,062
無形固定資産合計	450,134	624,179
投資その他の資産		
差入敷金保証金	458,110	458,146
関係会社株式	77,808	77,808
長期前払費用	32,663	81,275
繰延税金資産	249,739	296,067
その他	5,996	5,996
投資その他の資産合計	824,317	919,293
固定資産合計	1,586,255	1,863,644
資産合計	14,407,046	15,066,358

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,485,694	1,374,813
短期借入金	950,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,833,439	1,702,819
未払金	506,133	490,881
未払費用	57,858	65,365
未払法人税等	828,831	280,916
契約負債	244,074	232,014
預り金	50,121	71,774
前受収益	125,861	191,598
その他	42,226	29,997
流動負債合計	6,124,240	5,640,179
固定負債		
長期借入金	2,777,046	2,903,923
業績連動報酬引当金	—	4,368
株式報酬引当金	—	2,150
資産除去債務	36,161	36,248
固定負債合計	2,813,207	2,946,690
負債合計	8,937,448	8,586,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	528,262	535,262
資本剰余金		
資本準備金	428,262	435,262
資本剰余金合計	428,262	435,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,573,770	7,982,423
利益剰余金合計	7,573,770	7,982,423
自己株式	△3,065,086	△2,475,926
株主資本合計	5,465,209	6,477,022
新株予約権	4,388	2,466
純資産合計	5,469,597	6,479,488
負債純資産合計	14,407,046	15,066,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,453,497	45,618,523
売上原価		
商品期首棚卸高	6,826,506	8,329,494
当期商品仕入高	36,936,024	38,368,032
合計	43,762,530	46,697,526
他勘定振替高	14,668	19,785
商品期末棚卸高	8,434,572	9,161,292
商品評価損	105,077	348,436
商品売上原価	35,418,367	37,864,884
売上総利益	8,035,130	7,753,639
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,468	138,716
給与手当	1,234,361	1,286,916
法定福利費	198,601	219,988
広告宣伝費	47,950	36,895
販売促進費	895,662	939,963
業務委託費	354,570	370,464
支払手数料	1,001,073	1,157,923
減価償却費	187,391	193,420
地代家賃	349,675	352,675
その他	512,673	593,588
販売費及び一般管理費合計	4,894,429	5,290,551
営業利益	3,140,701	2,463,087
営業外収益		
受取利息	15	13
受取手数料	116	117
還付加算金	168	212
受取保険金	1,414	2,707
助成金収入	70,174	—
為替差益	4,135	12,796
その他	2,691	3,777
営業外収益合計	78,716	19,626
営業外費用		
支払利息	21,017	24,031
盗難等損失	—	7,323
その他	11,345	11,907
営業外費用合計	32,362	43,263
経常利益	3,187,055	2,439,450
特別利益		
新株予約権戻入益	292	—
特別利益合計	292	—
特別損失		
固定資産除却損	122	11,097
特別損失合計	122	11,097
税引前当期純利益	3,187,225	2,428,353
法人税、住民税及び事業税	1,034,600	777,388
法人税等調整額	△55,261	△46,327
法人税等合計	979,338	731,061
当期純利益	2,207,886	1,697,291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	524,183	424,183	424,183	5,703,816	5,703,816	△252,197	6,399,986	4,680	6,404,666
会計方針の変更による累積的影響額				40,177	40,177		40,177		40,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	524,183	424,183	424,183	5,743,994	5,743,994	△252,197	6,440,164	4,680	6,444,844
当期変動額									
新株の発行	4,078	4,078	4,078				8,157		8,157
剰余金の配当				△378,110	△378,110		△378,110		△378,110
当期純利益				2,207,886	2,207,886		2,207,886		2,207,886
自己株式の取得						△2,812,888	△2,812,888		△2,812,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△292	△292
当期変動額合計	4,078	4,078	4,078	1,829,775	1,829,775	△2,812,888	△974,954	△292	△975,246
当期末残高	528,262	428,262	428,262	7,573,770	7,573,770	△3,065,086	5,465,209	4,388	5,469,597

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	528,262	428,262	428,262	7,573,770	7,573,770	△3,065,086	5,465,209	4,388	5,469,597
当期変動額									
新株の発行	7,000	7,000	7,000				14,000		14,000
剰余金の配当				△587,392	△587,392		△587,392		△587,392
当期純利益				1,697,291	1,697,291		1,697,291		1,697,291
自己株式の取得						△420,000	△420,000		△420,000
自己株式の処分				△68,259	△68,259	376,174	307,914		307,914
自己株式の消却				△632,985	△632,985	632,985	-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△1,922	△1,922
当期変動額合計	7,000	7,000	7,000	408,653	408,653	589,159	1,011,813	△1,922	1,009,891
当期末残高	535,262	435,262	435,262	7,982,423	7,982,423	△2,475,926	6,477,022	2,466	6,479,488

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,187,225	2,428,353
減価償却費	187,391	193,420
受取利息	△18	△17
支払利息	21,017	24,031
固定資産除却損	122	11,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△497,371	131,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,502,988	△483,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	331,333	△110,880
契約負債の増減額 (△は減少)	244,074	△12,060
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△350,304	—
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	4,368
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	2,150
その他	181,868	393,425
小計	1,802,349	2,582,136
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△19,604	△24,009
法人税等の支払額	△485,053	△1,314,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,707	1,243,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,262	△64,989
無形固定資産の取得による支出	△307,399	△379,666
関係会社株式の取得による支出	△77,808	—
その他の投資活動	—	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,470	△444,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	250,000
長期借入れによる収入	2,810,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,009,840	△2,303,743
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	212,012
自己株式の取得による支出	△2,812,888	△420,000
配当金の支払額	△378,110	△587,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,838	△549,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653,602	250,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,009	1,173,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,173,407	1,423,525

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	腕時計、バック等の中古及び新品商品
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,904,868	14,364,610	391,181	792,836	43,453,497	—	43,453,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,904,868	14,364,610	391,181	792,836	43,453,497	—	43,453,497
セグメント利益	3,154,959	1,129,162	5,577	40,963	4,330,662	△1,189,960	3,140,701
セグメント資産	5,478,944	6,288,674	205,844	246,881	12,220,345	2,186,700	14,407,046
その他の項目							
減価償却費	98,287	51,311	10,568	1,906	162,074	25,316	187,391
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	166,651	27,166	1,584	3,792	199,195	14,273	213,469

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,189,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,186,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額25,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,273千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,721,422	11,603,381	438,978	854,740	45,618,523	—	45,618,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,721,422	11,603,381	438,978	854,740	45,618,523	—	45,618,523
セグメント利益又は 損失	3,810,556	△191,347	38,661	55,749	3,713,620	△1,250,532	2,463,087
セグメント資産	5,424,279	6,612,004	224,642	258,038	12,518,963	2,567,676	15,086,640
その他の項目							
減価償却費	108,728	51,027	7,652	2,450	169,859	23,560	193,420
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66,621	53,512	1,617	1,283	123,035	24,473	147,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,250,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 2,567,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額 23,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24,473千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	260.52円	307.83円
1株当たり当期純利益	102.58円	81.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101.35円	80.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,207,886	1,697,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,207,886	1,697,291
普通株式の期中平均株式数(株)	21,522,827	20,905,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	261,608	254,955
(うち新株予約権(株))	261,608	254,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。